

## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東  
 コード番号 4709 URL https://www.idnet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 中谷 昌義 TEL 03-3262-5177  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,323	1.9	739	△7.6	763	△7.8	406	△25.6
29年3月期第3四半期	16,014	8.4	800	53.6	828	56.8	545	89.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 488百万円 (△47.6%) 29年3月期第3四半期 933百万円 (166.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	37.12	36.69
29年3月期第3四半期	50.18	49.69

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,734	57.9	7,413	57.9		
29年3月期	10,552	69.0	7,321	69.0		

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,366百万円 29年3月期 7,281百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期（予想）				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,650	5.1	1,030	△6.9	1,030	△9.1	550	△15.9	50.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	12,044,302株	29年3月期	12,044,302株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,052,886株	29年3月期	1,122,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	10,939,738株	29年3月期3Q	10,870,485株

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)における当社グループの業績は、ソフトウェア開発事業の売上は減少しましたが、主要事業のシステム運営管理事業において売上が増加したため、売上高は、163億23百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

収益面におきましては、売上高は増加しましたが、ソフトウェア開発における2件の不採算プロジェクトによる売上原価の増加(2件のうち1件は8月に終了し、残りの1件も平成30年1月に終了予定です)、セキュリティ事業における「Seceon OTM(注)」の積極的な営業展開をはじめとするマーケティング費用の増加により、営業利益は7億39百万円(同7.6%減)、経常利益は7億63百万円(同7.8%減)となりました。また、前期に実施した退職給付制度変更にもなう退職給付債務減少により計上した特別利益2億39百万円の反動減、および特別損失(投資有価証券評価損)の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億6百万円(同25.6%減)となりました。

(注) : 「Seceon OTM」は、平成29年1月に独占販売契約を締結しましたSeceon Inc. (米国)のサイバーセキュリティ製品であり、AI・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューションです。

なお、当社グループの当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上実績は以下のとおりであります。

#### ① システム運営管理

既存の金融系運営管理業務は、既存顧客の深耕拡大により、引き続き売上が増加しました。また、プラットフォーム開発業務(注)については、運輸系の売上が大きく減少しましたが、金融系や公共系の売上は引き続き増加したため、売上高は94億66百万円(同5.6%増)となりました。

#### ② ソフトウェア開発

大型プロジェクトの受注により、公共系や運輸系のソフトウェア開発の売上が大きく増加しました。その一方で、金融系ソフトウェア開発の大型プロジェクト完了にもなう減収により、売上高は61億60百万円(同5.0%減)となりました。

#### ③ その他

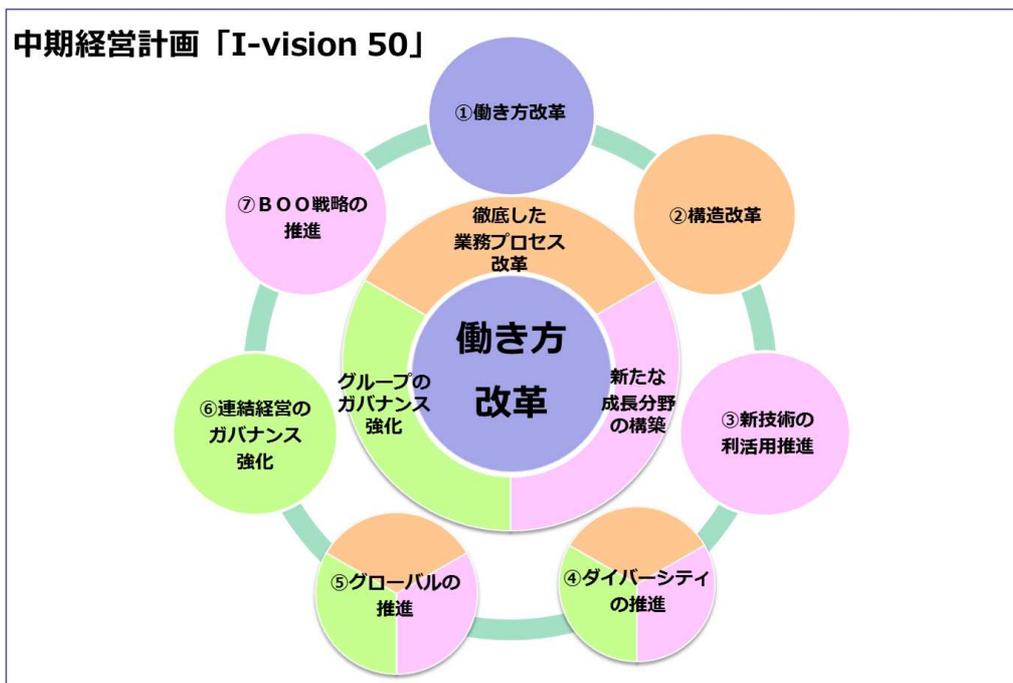
セキュリティ製品販売が増加し、コンサルティングや海外現地法人の売上も増加したため、売上高は6億97百万円(同23.1%増)となりました。

(注) : プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

#### 《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、平成28年4月に策定した中期経営計画『I-vision 50』(平成29年3月期～平成31年3月期)のもと、「より高い品質のサービスをより早くお客さまに」という考え方のもと、平成31年3月期における売上高240億円、営業利益16.8億円達成に向けて、施策に取り組んでおります。この『I-vision 50』を支えるものとして、働き方改革を念頭に「徹底した業務プロセスの改革(BPR)」「新たな成長分野の構築」「グループのガバナンス強化」の3つを基本方針と定め、次の7つを重点施策として位置づけ、取り組んでいます。①働き方改革、②構造改革、③新技術の利活用推進、④ダイバーシティの推進、⑤グローバルの推進、⑥連結経営のガバナンス強化、⑦BOO戦略の推進。社員やパートナーのさらなる成長を促すことにより、これら7つの重点施策への取り組みを推進し、向上した収益を賃金水準の向上に繋げることで、より高い業績目標へチャレンジする好循環を生み出し、社員以外のステークホルダーに対しても、公正な利益還元を可能とする環境を整えます。

また、平成30年1月より、医療系運用やITILコンサルなどシステム運用関連業務を主力とする株式会社フェスを、新たに当社グループに迎え入れました。このたびの子会社化により、両社の主力事業であるシステム運営管理事業の規模拡大や、効率的な運営体制の構築などに大きく寄与することが期待されます。フェスとの相乗効果により、主力事業のいっそうの充実を図ります。



なお、今期における取り組み状況は以下のとおりであります。

注：下記の〔〕内は、該当の重点施策の番号と対応いたします。

#### ① 働き方改革

IT技術者の需要の高まりにともない、業界全体で技術者不足が深刻化しています。そのような状況のなか、優秀な人財（注）を確保するためには、労働環境の改善が不可欠です。労働環境の改善、および生産性向上のため、ワークライフバランスを重視し、魅力ある職場づくりを通じた「働き方改革」に全社をあげて取り組んでおります。

- ・スーパーフレックスタイム制度の導入〔①〕
- ・有給休暇取得率目標対比 78%達成（年間目標有給休暇取得率：70%）〔①〕

（注）：当社は、社員が会社の重要な財産の1つであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

#### ② 構造改革

過去の慣習にとらわれず仕事のやり方を抜本的に変革し、新たな業務プロセスの創造を進めます。また権限委譲、ITシステム化を進めることで、組織全体の生産性向上を図ります。

- ・決定・決裁権限基準の見直し〔②〕
- ・全社公募での業務改革・改善活動の実施〔①, ②〕
- ・時間外労働削減（前年同期比34.7%減）〔①, ②〕

#### ③ 新技術の利活用推進

既存サービスの競争力強化、生産性および品質向上のため、新技術の取り込みを積極的に進めております。

- ・AI・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューション「Seceon（セキオン）OTM」販売開始〔③, ⑤〕
- ・「Seceon OTM」、Interop Tokyo 2017の「Best of Show Award」ファイナリスト（AI部門）選出〔③, ⑤〕
- ・Seceon Inc.に対する連携および開発力強化、事業拡大を目的とした投資の実施〔③, ⑤〕

#### ④ ダイバーシティの推進

グローバル戦略を確実に推進していくための人財育成、および人財の多様化を通じて、変化し続けるビジネス環境への対応力強化や組織の活性化を図っております。

- ・女性管理職比率 14.7%〔④〕
- ・社員に占める外国籍社員の割合 11.4%〔④, ⑤〕

⑤ グローバルの推進

日本企業の海外展開への対応、およびグローバル競争力強化のため、積極的に海外展開を進めております。より高い品質の商品やサービスを海外に向けて打ち出し、8つの海外拠点（下図、グローバル展開参照）を通じて24時間365日体制でのサポートを提供いたします。

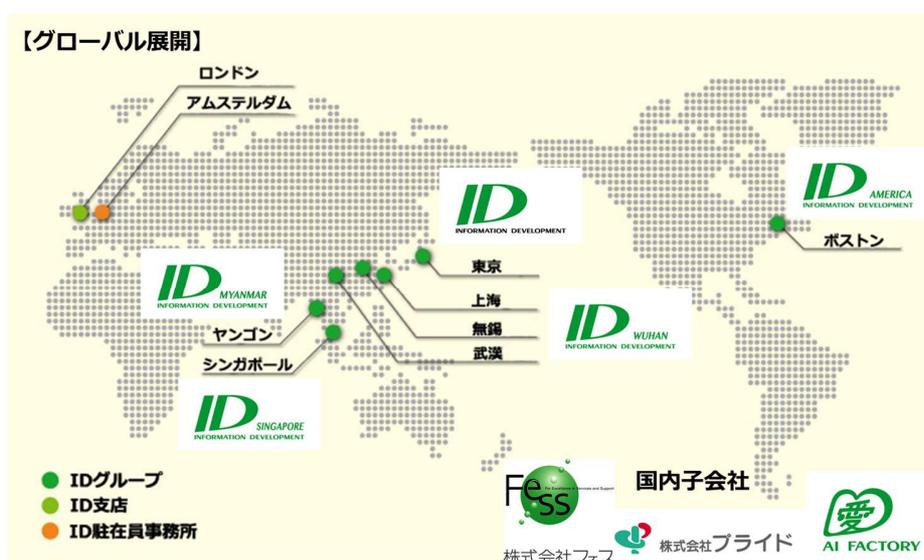
- ・アジア・オセアニア統括本部の創設〔⑤, ⑥〕
- ・オランダOGD ict-diensten（注）との覚書締結〔⑤〕

（注）：OGD ict-dienstenは、オランダのITサービスインテグレーターであり、政府機関や医療機関、中小から大手企業まで幅広い顧客層へサービスを提供しています。

⑥ 連結経営のガバナンス強化

国内外あわせて12拠点間（下図、グローバル展開参照）との密なコミュニケーションにより、それぞれのソリューションを結集し、企業価値最大化を図っております。各拠点が持つ人財やノウハウ、営業状況などを含めた、経営情報をスピーディに把握し、グループ全体でお客様の課題解決に努めます。

- ・株式会社テラコーポレーションの吸収合併〔⑥〕



⑦ B O O戦略の推進

当社グループの事業内容は、システム運営管理、ソフトウェア開発、サイバーセキュリティ、コンサルティングと多岐にわたります。

B O O戦略とは、ひとつのお客様に対して幅広いサービスをご提供することであり、当社グループのさまざまなサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の変動状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の増加20億4百万円、売上債権の増加3億85百万円、有形固定資産の減少1億22百万円および繰延税金資産の減少1億31百万円などにより、前連結会計年度末の105億52百万円から21億82百万円増加し127億34百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の増加24億76百万円および未払法人税等の減少3億11百万円などにより、前連結会計年度末の32億30百万円から20億90百万円増加し53億21百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億6百万円、配当金の支払による減少4億20百万円およびその他有価証券評価差額金の増加52百万円などにより、前連結会計年度末の73億21百万円から91百万円増加し74億13百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月20日に公表しました通期の業績予想は変更しておりません。なお、平成29年11月29日に公表しました株式会社フェスの子会社化にともなう影響については、現在精査中です。

配当予想につきましては、今年度はソフトウェア開発における2件の不採算プロジェクトにより、一時的に減益となる見通しですが、来期以降の事業展開と財政状況等を総合的に勘案し、普通配当を37円00銭から3円増配し、平成30年3月期の期末配当金は、40円00銭にさせていただくことを、平成29年10月31日開催の取締役会にて決議いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,491,228	4,495,878
受取手形及び売掛金	3,874,257	4,259,282
仕掛品	48,987	62,158
その他	487,114	348,199
貸倒引当金	△64	△64
流動資産合計	6,901,521	9,165,455
固定資産		
有形固定資産	1,932,805	1,810,534
無形固定資産		
のれん	57,816	47,139
ソフトウェア	93,870	86,299
その他	760	980
無形固定資産合計	152,447	134,418
投資その他の資産	1,565,511	1,624,193
固定資産合計	3,650,765	3,569,146
資産合計	10,552,287	12,734,602
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	722,429	711,896
短期借入金	380,000	2,860,000
未払法人税等	352,877	41,590
賞与引当金	615,998	350,862
役員賞与引当金	15,165	18,000
受注損失引当金	31,625	843
その他	771,915	989,056
流動負債合計	2,890,012	4,972,250
固定負債		
退職給付に係る負債	47,458	27,646
役員退職慰労引当金	4,780	7,139
その他	288,730	314,290
固定負債合計	340,969	349,075
負債合計	3,230,981	5,321,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	568,829	568,383
利益剰余金	6,173,153	6,158,319
自己株式	△533,302	△506,760
株主資本合計	6,801,025	6,812,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,560	410,801
為替換算調整勘定	121,757	143,903
その他の包括利益累計額合計	480,317	554,705
新株予約権	13,953	12,742
非支配株主持分	26,009	33,541
純資産合計	7,321,305	7,413,276
負債純資産合計	10,552,287	12,734,602

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,014,343	16,323,437
売上原価	13,044,889	13,310,897
売上総利益	2,969,454	3,012,540
販売費及び一般管理費	2,168,594	2,272,572
営業利益	800,860	739,968
営業外収益		
受取利息	6,389	2,802
受取配当金	12,808	18,258
助成金収入	11,527	9,401
その他	18,330	14,234
営業外収益合計	49,055	44,697
営業外費用		
支払利息	4,172	3,268
コミットメントライン手数料	17,141	17,300
その他	52	191
営業外費用合計	21,366	20,759
経常利益	828,549	763,906
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	—	6,948
退職給付制度終了益	239,063	—
段階取得に係る差益	5,159	—
その他	115	288
特別利益合計	244,345	7,240
特別損失		
固定資産売却損	25	179
固定資産除却損	415	2,973
投資有価証券売却損	178	—
投資有価証券評価損	—	48,643
減損損失	147,772	9,233
その他	—	6,830
特別損失合計	148,391	67,861
税金等調整前四半期純利益	924,503	703,286
法人税、住民税及び事業税	150,880	166,485
法人税等調整額	223,693	121,716
法人税等合計	374,573	288,202
四半期純利益	549,929	415,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,498	9,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	545,430	406,043

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	549,929	415,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,169	51,738
為替換算調整勘定	4,270	22,146
退職給付に係る調整額	277,597	-
その他の包括利益合計	384,038	73,884
四半期包括利益	933,967	488,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929,184	480,430
非支配株主に係る四半期包括利益	4,783	8,537

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、平成27年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(J-E S O P)については、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第3四半期連結会計期間末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は前連結会計年度213,260千円、当第3四半期連結会計期間191,437千円、株式数は前連結会計年度453,219株、当第3四半期連結会計期間394,869株であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年11月29日開催の取締役会において、株式会社フェスの全株式を取得して子会社化することを決議し、平成29年12月12日付で株式譲渡契約を締結しました。また、当該契約にもとづき、平成30年1月4日付で同社の全株式を取得し、子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社フェス
事業の内容	システムマネジメントサービス、ヘルプデスクサービス、 コンサルティング&トレーニングサービス、 医療系システム運用・ヘルプデスクサービス、人材派遣サービス

② 企業結合日

平成30年1月4日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤ 取得した議決権比率

100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

⑦ 企業結合を行った理由

当社は昭和44年の創立以来、金融を中心とする幅広い分野のお客さまにITサービスを提供しております。近年は、ITサービス業界を取り巻く急激な環境変化に対応するため、主力のシステム運営管理事業のいっそうの拡充を進めております。

株式会社フェスは平成11年に、システムオペレーションを代行するサービスを主たる事業目的に、株式会社セゾン情報システムズの子会社として設立されました。その後医療系運用業務、また近年では「ITILコンサル業務」への参入等により業容を拡大し、「従来型運用」を「次世代ITサービスマネジメント」に変えるべく新しい取り組みを行っています。

今般の株式取得により、両社の中核事業であるシステム運営管理事業の規模拡大、および効率的な運営体制の構築などに大きく寄与することが期待されます。また、両社の長年にわたり蓄積された技術やノウハウの共有化を進めることで、それぞれの得意とする顧客領域に対してこれまで以上に幅広いサービス展開を行うことが可能になります。今般の株式取得は、このような相乗効果を総合的に判断したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

現金 2,000百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 支払資金の調達方法

当社は、株式会社フェスの株式取得資金として、平成29年12月29日に資金の借入を実行しました。

①借入先	株式会社みずほ銀行
②借入額	2,000百万円
③適用利率	市場金利をベースとした利率を適用しております。
④借入実行日	平成29年12月29日
⑤契約期間	1年